PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference PCT0770	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below		
International application No. PCT/JP2005/003568	International filing date (day/month/year) 03 March 2005 (03.03.2005)	Priority date (day/month/year) 04 March 2004 (04.03.2004)		
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237				
Applicant TDK CORPORATION				

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).				
2.	This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.				
#. ? 	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.				
3.	This report contains indications relating to the following items:				
	Box No. I	Basis of the report			
	Box No. II	Priority			
	Box No. III	Non-establishment of opin applicability	ion with regard to novelty, inventive step and industrial		
	Box No. IV	Lack of unity of invention	**		
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement			
	Box No. VI	Certain documents cited			
	Box No. VII	Certain defects in the international application			
	Box No. VIII	Certain observations on the	e international application		
4.	4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).				
			Date of issuance of this report 05 September 2006 (05.09.2006)		
	The International Bureau of WIPO Authorized officer				
34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland			Masashi Honda		

e-mail: pt08@wipo.int

Facsimile No. +41 22 338 82 70 Form PCT/IB/373 (January 2004)

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人 大場 充 様 あて名 〒 101-0032 日本国 東京都千代田区岩本町1丁目4番3号 KMビル8 階 大場国際特許事務所	RECD 21 APR 2005 WIPO PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1] 発送日 (日.月.年) 19. 4. 2005			
出願人又は代理人 の寄類記号 PCT0770	今後の手続きについては、下記2を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2005/003568 国際出願日 (日.月.年) 03.	優先日 (日.月.年) 04.03.2004			
国際特許分類 (IPC) Int.Cl.' C04B35/26, H01F1/10				
出願人 (氏名又は名称) TDK株式会社				
2. 今後の手続き 国際予備審査の簡求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解費を国際予備審査機関の見解費とみなさ 際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解費を国際予備審査機関の最初の見解費とみなされる。 ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解費は国際予備審査機関の最初の見解費とみなされる。				
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か 53月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。				
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。				
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。				
見解告を作成した日 30.03.2005				
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 三崎 仁 電話番号 03-3581-1101 内線 3415			

W						
第 I 欄 見解の基礎						
1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。						
□ この見解書は、□ 語による翻訳文を基礎として作成した。 それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。						
2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解書を作成した。						
a. タイプ	配列表					
•	配列表に関連するテーブル					
b. フォーマット	一 書面					
	コンピュータ読み取り可能な形式					
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる					
l	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された					
•	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された					
3.						
4. 補足意見:						
`						
,	•					
	,					
ī						

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを娶付る文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 <u>5,7-12,14-17</u> 請求の範囲 <u>1-4,6,13</u> 無

進歩性(IS)

 請求の範囲
 有

 請求の範囲
 1-17

産業上の利用可能性 (IA)

2. 文献及び説明

文献1: JP 57-18303 A (エヌ・ペー・フイリツプス・フルーイランペ

ンフアブリケン) 1982. 01. 30, 請求項1 & US 439 7796 A, 請求項1 & GB 2076390 A & DE 3

119731 A1 & FR 2483120 A1

文献 2: JP 2-180004 A (川崎製鉄株式会社) 1990.07.1

2, 請求項1, [産業上の利用分野], 第3頁右上欄第20行~左下欄第

18行, 第2表

文献3:JP 2001-52943 A (日立金属株式会社) 2001.02.

23、特許請求の範囲、【0016】

請求の範囲1~4

国際調査報告で引用された文献1の請求項1及び文献2の請求項1には、請求項1~4と同等のフェライト磁性材料が記載されているから、請求の範囲1~4に係る発明は新規性がない。

請求の範囲5

国際調査報告で引用された文献3の【0016】には、六方晶W型フェライト磁性材料にCa成分、Si成分を副成分として添加することが記載されている。よって、請求の範囲5に係る発明は文献1~3から進歩性がない。

請求の範囲6

文献2の〔産業上の利用分野〕には、電気機器等に用いられるプラスチック磁石の用途が記載されており、請求の範囲6に係る発明は文献2から新規性がない。

請求の範囲7

文献2の第3頁左下欄第2~7行の記載から平均粒子径が 0.6μ mの粉末を用いればフェライトの平均結晶粒径は 0.6μ m程度にもなるものであり、文献2の請求項1には焼結磁石が記載されていることから、請求の範囲7に係る発明は文献1及び2から進歩性がない。

請求の範囲8

文献1の請求項1及び文献2の請求項1にはSr及びBaを含む六方晶W型フェライトが記載されており、上記のとおり平均結晶粒径が 0.6μ mについては文献 2に、焼結磁石については文献1に示されているから、請求の範囲8に係る発明は

補充欄

いずれかの棚の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

文献1及び2から進歩性がない。

請求の範囲9、12

請求の範囲9、12で規定している物性値が、文献2の第2表と比較して格別顕著 ではない。よって、請求の範囲9、12に係る発明は文献1及び2から進歩性がな V10

請求の範囲10、11

請求の範囲10、11で規定しているBa/Sr+Ba(モル比)の値は、当業者 が適宜設定しうる値である。よって、請求の範囲10、11に係る発明は文献1及び 2から進歩性がない。

請求の範囲13

文献3の特許請求の範囲には、請求の範囲13と同じ製造工程によりフェライト焼 結磁石を製造することが記載されている。よって、請求の範囲13に係る発明は文献 3から新規性がない。

請求の範囲15、16

・ 文献2の第3頁右上欄第20行~左下欄第18行には、仮焼した粉末を粉砕した後 に不活性ガス雰囲気(酸素濃度が10vo1%以下であることは明らか)600~1 . 200℃を満たす温度で熱処理することが記載されている。よって、請求の範囲1 5、16に係る発明は文献2及び3から進歩性がない。

請求の範囲14、17

請求の範囲14の粉末の添加時期、請求の範囲17の粉砕条件は、当業者が適宜な し得る設計事項に過ぎない。よって、請求の範囲14、17に係る発明は文献 $1\sim3$ から進歩性がない。